

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	オールマイティーチャーター配置事業					新規
コード	25	-	89	-	01	00
担当部署	学校教育部	学校管理課	教職員担当	予算事業名	オールマイティーチャーター配置事業	
				予算事業コード	会計 10	款 10
					項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	教育・文化・スポーツ	実施計画事業名	オールマイティーチャーター配置事業
方向性(節)	2節	個を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	豊かな人間性をはぐむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	2	個に応じた教育の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止・少人数学級編制等、各学校における様々な課題を解決するため、市費による臨時講師(オールマイティーチャーター)を配置する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	校長の創意を生かした企画書に基づき、少人数学級編制も含め、各学校の課題に応じて、市費臨時講師を配置することにより、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育活動を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額				37,875	46,179	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	配置校、配置人数の増加					
事業費 A				36,293	43,870	55,000
人件費 B	0	0	0	707	707	707
総コスト(C = A + B)	0	0	0	37,000	44,577	55,707
正規職員(1年間の従事人数)				0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D				0	0	0
その他特定財源 E				0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	0	0	0	37,000	44,577	55,707

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	配置校数				(目標)	12	30年度 22
	指標の定義・説明	校長の創意による企画書から、課題とその解決策の重要性を認め決定する、配置校数					
活動	配置人数				(目標)	13	30年度 22
	指標の定義・説明	課題解決のため、校長の方策に基づいて配置する人数					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
社会の変化に伴い、学校が抱える課題も多様化し、以前にも増して組織的な対応を迫られている。それぞれの学校が抱える課題に応じた支援を図るためには、有効活用できる人材確保が必要となる。また、予算の関係上、配置できる臨時講師の数も限られるため、学校の実情に即して対応していないのが現状である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
市費臨時講師を配置している市町村は県内にいくつかあるが、本事業のように各学校の課題に応じた臨時講師の配置という形ではない。その多くは少人数学級編制のための配置であるか、あるいは緊急に教員に欠員が生じた場合のつなぎとしての臨時講師の配置という役割を持っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止・少人数学級編制等、各学校における様々な課題を解決するためには、素早い対応が求められるが、臨時講師の配置がされないと課題解決に向けた取り組みが大きく遅れることが懸念される。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				学校管理課	教職員担当
事務事業名称		25	89	01	00	オールマイティーチャーター配置事業	
今後3年間の方向性	26年度	拡充		平成25年度は、市内中学校10校に11名配置した(10名分の予算)。平成26年度は、小学校2校に2名、中学校13校に13名配置(12名分の予算)。			
	27年度	拡充		小中学校15校に15名配置する。			
	28年度	拡充		小中学校17校に17名配置する。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市立高等学校将来構想推進事業					継続						
コード	25	-	89	-	02	-	00	予算事業名	市立高等学校将来構想推進			
担当部署	学校教育部	学校管理課	校種間連携担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	市立高等学校将来構想推進
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	5	市立高等学校将来構想推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会設置要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	時代の要請と市民の期待に応える魅力ある高等学校を構築します。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成23年3月の第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会の5つの提言を踏まえ、「教員進学指導力向上研修・進学指導重点推進」「部活動外部指導者導入事業」「校種間連携教育実践推進」に取り組みます。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	3,071	2,285	2,241	2,180	2,071	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	2,498	2,065	1,910	2,054	2,071	3,071
人件費 B	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
総コスト(C = A + B)	6,035	5,602	5,447	5,591	5,608	6,608
正規職員(1年間の従事人数)	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	6,035	5,602	5,447	5,591	5,608	6,608

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	教員研修を終了した教員の割合	52	63	76	(目標) 88 (実績) 88	100	年度
成果	部活動外部指導者の活動時間	700	800	800	(目標) 800 (実績) 800	800	27年度
活動	教員派遣研修を修了した教員数	13	16	19	(目標) 22 (実績) 22	26	27年度
活動	部活動外部指導者数	4	4	4	(目標) 4 (実績) 4	4	27年度

指標に基づく評価

教員進学指導力向上研修は、教員の受講率も高まり、生徒の大学進学率の向上に対応している。また、部活動外部指導者導入事業では、川越市及び学校名を全国や関東レベルで情報発信し、学校の発展に寄与している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題	公平性に課題
教員の資質向上、部活動の活性化の必要性は大きい。有効性については、事業をより拡大することにより高めることができる。効率性については、教員研修を予備校の講習会だけでなく、異校種間の連携などによりコストの削減を図ることについて検討する。公平性については、特定の部活動への偏りに配慮し、学校全体の指導力向上へつなげる努力を行う。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	川口市教育委員会が、現在の市立3校を新たな高校1校に平成30年4月に再編・統合し、全日制に普通科及び理数科、定時制に総合学科を設置すると発表している。また、さいたま市は市立大宮西高校を改編し、県内初となる中等教育学校を平成31年4月に開校としている。		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	現在、平成23年3月の第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会の5つの提言を受け、その実現に向け取り組んでいる。平成24年度からすべての学科で35人の少人数学級編制を導入するなど、事業を実施中である。当該事業は大学進学実績を高めるとともに、部活動の活躍を含む学校の活性化に著しく貢献しており、廃止・縮小した場合は、生徒への影響は大きいと思われる。		

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				学校管理課	校種間連携担当
事務事業名称		25	89	02	00	市立高等学校将来構想推進事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	改善(見直し) 現在は第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会「川越市立川越高等学校の将来構想について(提言)」(平成23年3月)の実現を目指して施策を実施しているが、特に学級編制について「平成27年度以降に再度検証」とされているため、第三次懇話会を開催する。					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校評議員制度					継続						
コード	25	-	89	-	03	-	00	予算事業名	特色ある学校づくり支援			
担当部署	学校教育部	学校管理課	校種間担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	地域人材活用事業、日本語指導ボランティア派遣事業、かわごえ異業種体験研修
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	教育基本法第17条、学校教育法施行規則第49条			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域に開かれた学校づくりを一層推進していくため、保護者や地域住民等の意向を把握、反映し、その協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たしていく。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	保護者や地域住民等からなる学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。学校は、学校評議員に活動状況等を説明するとともに、学校評議員の意見を参考にし、よりよい学校運営を行う。学校評議員制度の充実、保護者や地域住民から信頼される開かれた学校づくりの一層の推進につながる。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		6,122	6,123	6,210	6,210	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	5,651	5,541	5,596	5,561	5,596
人件費	B	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415
総コスト(C = A + B)		7,066	6,956	7,011	6,976	7,011
正規職員(1年間の従事人数)		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		7,066	6,956	7,011	6,976	7,011

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	学校関係者評価の評価者になっている学校	56	55	56	(目標) 56 (実績) 56	56	27年度
	指標の定義・説明	学校評議員が学校関係者評価の評価者になっている学校の数(全56校)					
成果	学校評価を公表している校数	56	56	56	(目標) 56 (実績) 56	56	27年度
	指標の定義・説明	学校評価を公表し説明責任を果たしている学校の数(全56校)					
成果	評議員会議の開催回数(3回)以上の学校	56	56	56	(目標) 56 (実績) 56	56	27年度
	指標の定義・説明	評議員会議を年間の規定の回数実施している学校の数(全56校)					
成果	学校評議員の人数(重複も含む)	289	291	295	(目標) 296 (実績) 293	294	27年度
	指標の定義・説明	実際に各学校で活動された評議員の人数(1校3~6名)					
指標に基づく評価	各学校で教育活動等について計画的に自己評価を行い、その結果を公表している。また、学校評議員から多様な意見を幅広く求め、積極的に学校運営に生かしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
年に3回の学校評議員会議での意見交換、情報共有等概ね順調に進捗している。ここで出た意見を学校経営に一層反映していくことや、学校関係者評価の結果を更に広く公表することが必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	学校の教育活動、その他学校の現状と課題についての学校の説明責任を果たす機会が減少し、地域の特色を生かした教育活動、学校運営等に保護者や地域住民等の意見が反映されない。また、地域に閉鎖的な学校運営をすることになり、家庭、地域との連携にも支障が出る。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				学校管理課	校種間連携担当
事務事業名称		25	89	03	00	学校評議員制度	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					



平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	日本語指導ボランティア派遣事業					継続			
コード	25	-	89	-	03	-	01	予算事業名	日本語指導ボランティア派遣事業
担当部署	学校教育部	学校管理課		校種間連携担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	学校評議員制度、地域人材活用事業、かわごえ異業種体験研修
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市日本語指導ボランティア派遣要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒を対象に、日本語指導ボランティアを派遣することにより、日本語の能力を向上させ、学習への理解度を高め、学校生活に順応させる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、校長の要請に対し、ボランティア登録された日本語指導ボランティアを学校に派遣する。日本語指導ボランティアは、当該児童生徒に対し、日本語の指導や学校生活への適応に関する支援を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,977	1,272	1,791	1,485	1,584	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,977	1,272	1,791	1,485	1,584	1,650
人件費 B	707	707	707	707	707	707
総コスト(C = A + B)	2,684	1,979	2,498	2,192	2,291	2,357
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	2,684	1,979	2,498	2,192	2,291	2,357

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	日本語指導ボランティアの指導を受けた児童生徒数	34	24	28	(目標) 30 (実績) 30	派遣要請数すべて	同左
	指標の定義・説明	小中学校で日本語指導を受けた人数					
成果	指導時間数	1,977	1,272	1,791	(目標) 1,485 (実績) 1,485	可能な限りの日数×3時間	同左
	指標の定義・説明	1日3時間以内					
成果	派遣要請数	37	27	37	(目標) 43 (実績) 43	目標とはできない	同左
	指標の定義・説明	要請のあった、派遣を要する児童生徒数					
成果	派遣実施数	659	424	597	(目標) 495 (実績) 495	可能な限りの日数と同じ人数	同左
	指標の定義・説明	要請に基づき派遣したボランティアの延べ人数					
指標に基づく評価	要請に基づいたボランティアの派遣割合は徐々に減少しているが、限られた予算とボランティア登録状況のなかにもかかわらず、多くの児童生徒にボランティアの派遣が行われている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題		
学校からの要請に対応できる外国語の種類とボランティアの人数を確保することが課題である。現在、児童生徒の母語への対応は難しいが、基礎的な日本語の指導をお願いしている場合がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	言葉の理解が難しいままの学校生活が続き、学校教育への適応に著しい困難が予想される。		

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				学校管理課	校種間連携担当
事務事業名称		25	89	03	01	日本語指導ボランティア派遣事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					



平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域人材活用事業					継続			
コード	25	-	89	-	03	-	02	予算事業名	特色ある学校づくり支援
担当部署	学校教育部	学校管理課		校種間連携担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	1	豊かな人間性をはぐむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	学校評議員制度、日本語指導ボランティア派遣事業、かわごえ異業種体験研修
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市「地域人材活用事業」実施要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	学校(教員・児童生徒)を対象に、多様な教育活動が展開できるように、地域の方々と連携し、児童生徒の自主的・自立的な取組の一層の充実を図り、特色ある学校づくりを推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	学校の要請により、登録された地域の人材を学校に派遣する。 活動内容は、教科指導の援助、道徳・特別活動・総合的な学習の時間におけるゲストティーチャー、部活動の支援等である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,800	1,905	615	660	825	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,800	1,905	615	660	825	990
人件費 B	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122	2,122
総コスト(C = A + B)	3,922	4,027	2,737	2,782	2,947	3,112
正規職員(1年間の従事人数)	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	3,922	4,027	2,737	2,782	2,947	3,112

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	人材登録件数	117	113	94	(目標) 97 (実績) 100	100	27年度 100
	指標の定義・説明	様々な分野における地域の優れた人材の登録件数					
活動	実施回数	600	635	205	(目標) 220 (実績) 220	275	27年度 330
	指標の定義・説明	小・中・特別支援学校で予算の範囲内で実施できる合計回数					
成果	実施率	136.0	231.0	93.0	(目標) 100.0 (実績) 100.0	100.0	27年度 100.0
	指標の定義・説明	予算の範囲内で実施できる合計回数に対する実際の実施率					
成果	活用校数	53	51	52	(目標) 54 (実績) 52	54	27年度 54
	指標の定義・説明	年間の人材活用校数					
指標に基づく評価	各学校においては、地域人材を活用した特色ある教育活動を年間教育指導計画に位置づけ、計画的・継続的に実施している。220回分の予算措置に対して220回の実施ができており、目標は十分達成できている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
学校評議員及び日本語指導ボランティア、地域人材の報償費を実数に応じて配当し直すことで、23年度までは当初計画を上回る回数の要請を受けられていたが、24年度から日本語指導ボランティアの要請が多くなり、当初予算の範囲内でしか申請に応えられない状況である。26年度は各校1回分の活用増加がなされたが、部活動の支援者が12人もいる中学校もあり、報償金の支払いにおいて苦慮している現状にある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
各学校においては、地域人材の多くに継続的な支援をいただいております。その活動はそれぞれの学校の特色ある教育活動になっている。事業が廃止もしくは縮小されると、地域人材を活用した教育活動に支障を来し、特色ある学校づくりに悪影響を及ぼすと考えられる。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				学校管理課	校種間連携担当
事務事業名称		25	89	03	02	地域人材活用事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	拡充		市立小・中・特別支援学校55校に対して各5回の予算を維持し、学校評議員及び日本語指導ボランティア、地域人材の報償費を実数に応じて配当し直すことで、5回から9回の範囲で安定した事業実施をする。			
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生徒指導の充実・強化						継続		
コード	25	-	90	-	01	-	00	予算事業名	生徒指導の充実・強化
担当部署	学校教育部	教育指導課			生徒指導担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	生徒指導の充実・強化
方向性(節)	2節	個性を活かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	生徒指導の充実・強化		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市小中学校児童生徒健全育成事業「スクールボランチ」実施要綱 川越市社会体験事業実施要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	各市立小・中学校児童生徒を対象に、相談活動やきめ細かな学習支援、体験活動を実施することで、非行・問題行動の未然防止や早期解決を図るとともに、豊かな人間性をはぐくむ教育を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	4月上旬から3月下旬までの期間、配置申請のあった市立小・中学校の中から教育委員会が総合的に判断し、生徒指導推進員(スクールボランチ)を配置し、学校における生徒指導体制の充実と児童生徒一人一人への適切な指導を図ります。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	14,741	14,741	14,168	15,744	15,620	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	14,342	13,874	15,104	14,485	15,620	
人件費 B	0	0	0	0	0	0
総コスト(C = A + B)	14,342	13,874	15,104	14,485	15,620	0
正規職員(1年間の従事人数)						
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	14,342	13,874	15,104	14,485	15,620	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	スクールボランチ全体の延べ配置日数	日	2,394	2,546	2,787	(目標) 2,800 (実績) 2,613	2,800 27年度 2,900
	指標の定義・説明	スクールボランチ × 配置日数					
成果	社会体験事業実施率	%	100	100	100	(目標) 100 (実績) 100	100 26年度 100
	指標の定義・説明	実施校数 ÷ 市内学校数					
活動	生徒指導に関する研修・委員会の実施回数	回	6	6	6	(目標) 6 (実績) 6	6 26年度 6
	指標の定義・説明	研修会・委員会の実施回数					
成果	中学校の不登校出現率	%	3	3	2	(目標) 2 (実績) 2	2 26年度 2
	指標の定義・説明	不登校生徒数 ÷ 市内中学校生徒数					

指標に基づく評価

スクールボランチは、平成22～25年度において、30校以上に配置することができた。社会体験事業では、実施率100%を維持しているが、さらに事前事後の指導を充実させることが課題である。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
スクールボランチに関しては、生徒指導上の問題の多様化・複雑化・低年齢化により、配置を希望する学校が年々増加しているが、一部の希望校には配置することができていない。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
教科指導や生徒指導などに対応する臨時指導員を配置している自治体がある。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市内小・中学校における生徒指導上の問題が増加し、学力の低下やいじめ・不登校の増加につながる懸念がある。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				教育指導課	生徒指導担当
事務事業名称		25	90	01	00	生徒指導の充実・強化	
今後3年間の方向性	26年度	拡充					
	27年度	拡充					
	28年度	拡充					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小学校図書館の充実					継続			
コード	25	-	90	-	02	-	00	予算事業名	小学校指導事務
担当部署	学校教育部	教育指導課		教育指導担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 02 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	個性を活かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市子ども読書活動推進計画
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	学校図書館の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館図書標準			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	・各市立小学校を対象に、学校図書館図書標準を達成を目指すことで、一人あたりの蔵書数を増やす。 ・読書活動を推進することにより、児童の豊かな心と確かな学力の育成を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	・教育委員会と各学校職員が協力して、児童のニーズに応じた計画的な図書の購入及び廃棄を実施する。 ・朝読書や読み聞かせ、「小江戸読書マラソンカード」の活用を通じて、児童の読書活動を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	16,940	19,850	16,940	17,480	17,660	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	16,963	19,825	17,042	17,413	17,660	
人件費 B	0	0	0	0	0	0
総コスト(C = A + B)	16,963	19,825	17,042	17,413	17,660	0
正規職員(1年間の従事人数)						
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	0	0	0	0	0	
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	16,963	19,825	17,042	17,413	17,660	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 学校図書館図書標準の達成率	%	70.6	74.8	78.0	(目標) 81.3 (実績) 80.6	85.0	29年度 100.0
成果 一人あたりの蔵書数	冊	12.5	13.1	13.7	(目標) 14.2 (実績) 14.1	14.5	27年度 15.0
成果 一人あたりへの貸出数	冊	21.2	21.8	23.7	(目標) 24.9 (実績) 24.2	24.7	28年度 26.0
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価

市立小学校の学校図書館の蔵書数を、学校図書館図書標準が示す冊数に近づけることで、各学校における読書活動の活性化が図られた。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
学校図書館図書標準達成率は向上傾向にあるが、限られた予算の中で蔵書数を増やすとともに、蔵書の質の確保を図るなど量と質のバランスを取りながら、図書館の充実を図る。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市においても、本市と同様に学校図書館図書標準の達成率の向上に向けて取り組んでいる。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	児童にとって最も身近な学校図書館の蔵書数が減少することで、読書量の減少を招き、知識量や思考力・創造力等の学力育成や豊かな心の育成に影響を及ぼすことが考えられる。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				教育指導課	教育指導担当
事務事業名称		25	90	02	00	小学校図書館の充実	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					



平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中学校図書館の充実					継続			
コード	25	-	90	-	03	-	00	予算事業名	中学校指導事務
担当部署	学校教育部	教育指導課		教育指導担当		予算事業コード	会計 10 款 10 項 03 目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	個性を活かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市子ども読書活動推進計画
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	学校図書館の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館図書標準			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市立中学校を対象に、学校図書館図書標準の達成を目指すことで、一人あたりの蔵書数を増やす。</li> <li>読書活動を推進することにより、生徒の豊かな心と確かな学力の育成を図る。</li> </ul>
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会と各学校職員が協力して、生徒のニーズに応じた計画的な図書の購入及び廃棄を実施する。</li> <li>朝読書や読み聞かせ、「小江戸読書手帳」の活用を通じて、生徒の読書活動を推進する。</li> </ul>

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	13,370	15,770	13,520	13,170	13,370	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	13,492	15,785	13,661	13,178	13,370	
人件費 B	0	0	0	0	0	0
総コスト(C = A + B)	13,492	15,785	13,661	13,178	13,370	0
正規職員(1年間の従事人数)						
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	0	0	0	0	0	
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	13,492	15,785	13,661	13,178	13,370	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
学校図書館図書標準の達成率	%	82.3	85.7	90.8	(目標) 94.4 (実績) 97.0	100.0	26年度 100.0
一人あたりの蔵書数	冊	21.9	23.1	24.4	(目標) 25.5 (実績) 25.9	27.0	26年度 27.0
一人あたりへの貸出数	冊	3.0	3.4	5.0	(目標) 5.8 (実績) 5.5	6.0	26年度 6.0
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価

市立中学校の学校図書館の蔵書数を、学校図書館図書標準が示す冊数に近づけることで、各学校における生徒の読書活動が活性化が図られた。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
学校図書館図書標準達成率は向上傾向にあるが、限られた予算の中で蔵書数を増やすとともに、蔵書の質の確保を図るなど量と質のバランスを取りながら、図書館の充実を図っていく。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市においても、本市と同様に学校図書館図書標準の達成率の向上に向けて取り組んでいる。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	生徒にとって最も身近な学校図書館の蔵書数が減少することで、読書量の低下を招き、知識量や思考力・創造力等の学力向上や豊かな心の育成に影響を及ぼすことが考えられる。



# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				教育指導課	教育指導担当
事務事業名称		25	90	03	00	中学校図書館の充実	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校給食センター運営管理					継続									
コード	25	-	91	-	01	-	00	予算事業名	学校給食センター運営管理						
担当部署	学校教育部		学校給食課		管理担当		予算事業コード	会計	10	款	10	項	07	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	学校給食センター施設整備
細施策	4	学校給食の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	学校給食法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市立小・中・特別支援学校の児童生徒を対象に、安全で栄養のバランスのとれた給食を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食習慣を養い、学校における食育の推進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	学校給食センターを適切に運営することによって、児童生徒に安全な給食を提供する。また、給食を通じた、食に関する指導の実施や、地場産物の活用を高めるなど、食育の推進に努める。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,751,076	1,735,480	1,743,864	1,751,526	1,769,833	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,709,977	1,723,803	1,731,493	1,737,902	1,769,833	1,769,833
人件費 B	982,334	988,555	948,691	1,005,059	991,777	991,777
総コスト(C = A + B)	2,692,311	2,712,358	2,680,184	2,742,961	2,761,610	2,761,610
正規職員(1年間の従事人数)	130.10人	131.10人	124.80人	133.80人	131.80人	131.80人
臨時職員(1年間の従事人数)	54.65人	53.90人	58.03人	51.62人	52.38人	52.38人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	1,306,769	1,330,457	1,327,601	1,329,954	1,335,114	1,335,114
市の財政負担(= C - D - E)	1,385,542	1,381,901	1,352,583	1,413,007	1,426,496	1,426,496

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	地場産農産物使用割合	%	8.8	19.1	19.6	(目標) 19.7 (実績) 21.4	27年度 20.0
	指標の定義・説明	1年間に使用した農産物食材に占める地場産農産物の使用割合(重量)					
成果	食指導実施学校数	校	32	32	32	(目標) 32 (実績) 32	27年度 32
	指標の定義・説明	食指導を実施した小学校数					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

学校での食指導については、小学2年生を対象に実施が定着している。地場産農産物の使用割合も徐々に増加してきており、今後も引き続き推進していく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題	
有効性では、学校給食を通じて食育の推進を図るための活動について更に検討していく必要があると考える。また、効率性では、長期的には、民間活用を視野に入れた検討が必要と考える。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	・埼玉県内で学校給食センターを設置している自治体は46市町である。		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	学校給食の果たす役割や、小学校100%、中学校99.8%の埼玉県内の完全給食を実施している状況から、廃止、縮小は不可能である。		

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				学校給食課	管理担当
事務事業名称		25	91	01	00	学校給食センター運営管理	
今後3年間の方向性	26年度	継 続	学校給食は児童生徒の心身の健全な発達や食育を推進していく上で重要な役割を担っており、引き続きその内容の充実に努める必要がある。安全性や作業効率を高めるため、作業環境の見直しは常時実施していく。食育の推進も継続していく。( 29年度まで)				
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校給食センター施設整備					継続			
コード	25	-	91	-	02	-	00	予算事業名	学校給食センター施設整備
担当部署	学校教育部	学校給食課		施設担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 07 目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	学校給食センター運営管理
細施策	4	学校給食の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	学校給食法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	児童・生徒に安全な学校給食を提供するために、学校給食センター施設の充実を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	老朽化した施設を計画的に更新するため、新学校給食センターの整備を推進する。「新学校給食センター建設検討委員会」を運営し、事業内容を検討する。また、既存施設については、計画的に設備更新を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	33,000	89,858	17,413	52,714	75,560	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	新学校給食センターのアドバイザー業務委託料及び既存センターの修繕料が増加したため。					
事業費 A	30,430	85,704	16,926	50,577	75,560	2,232,332
人件費 B	27,585	27,585	36,780	36,780	36,780	36,780
総コスト(C = A + B)	58,015	113,289	53,706	87,357	112,340	2,269,112
正規職員(1年間の従事人数)	3.90人	3.90人	5.20人	5.20人	5.20人	5.20人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	5,496	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	58,015	107,793	53,706	87,357	112,340	2,269,112

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 建設検討委員会開催回数	回	2	6	14	(目標) 23 (実績) 23	30	27年度 36
指標の定義・説明	新学校給食センター建設検討委員会開催回数(累積)						
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	事業の進捗度を把握する目安として上記委員会の開催回数を設定した。今後も、検討の進捗に合わせて委員会を開催し、庁内合意形成を図っていく必要がある。また、現状では、その他の指標の設定は困難であり設定していない。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
特に既存の学校給食センターでは、給食調理を継続しながら設備更新等を図る必要があるため、計画的、効率的に推進することが重要である。また、新学校給食センターにおいても、業務、コストの効率化に配慮した施設整備を推進する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	・埼玉県内で学校給食センターを設置している自治体は46市町である。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	学校給食の安全性の維持、向上を図るため、本事業は必要不可欠なものであり、廃止・縮小は不可能であると思われる。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				学校給食課	施設担当
事務事業名称		25	91	02	00	学校給食センター施設整備	
今後3年間の方向性	26年度	継続 安全安心な学校給食を提供するために、施設、設備の更新を計画的に実施していく必要がある。新たな学校給食センターにおいては、事業内容や導入機能を検討し、有効性や効率性を高めながら、計画どおり推進していく。( 29年度まで)					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	教育情報機器の整備充実					継続								
コード	25	-	92	-	01	-	00	予算事業名	教育情報機器の整備充実					
担当部署	学校教育部		市立川越高等学校			予算事業コード	会計	10	款	10	項	04	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	
方向性(節)			個別計画等の名称	
施策			当事業に関連する事務事業	
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	生徒を対象に情報化社会に適した授業を実施するため。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	日常の授業により、パソコン及び周辺機器の操作・習得を目標とする。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	16,887	14,984	15,100	15,296	14,448	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	14,175	14,769	15,037	15,290	14,448	14,400
人件費 B	2,829	2,829	2,829	2,476	2,476	2,476
総コスト(C = A + B)	17,004	17,598	17,866	17,766	16,924	16,876
正規職員(1年間の従事人数)	0.40人	0.40人	0.40人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	17,004	17,598	17,866	17,766	16,924	16,876

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	3年間に渡る生徒への指導	人	273	274	279	(目標) 279 (実績) 275	287 27年度 283
	指標の定義・説明	市立川越高等学校生とへの情報処理授業(人数は卒業生徒数)					
成果	資格取得・検定合格者	人	101	103	101	(目標) 120 (実績) 114	120 年度 120
	指標の定義・説明	卒業時における簿記、情報処理資格等の1級合格者数					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価 毎年度1級合格者が多い。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内公立高校の商業科においても、同様な授業を行っている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	年々、変化する情報化社会に対応する授業を行うことが困難になる。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				市立川越高等学校		
事務事業名称		25	92	01	00	教育情報機器の整備充実		
今後3年間の方向性	26年度	継続						
	27年度	継続						
	28年度	継続						



平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	英語指導助手配置事業					継続							
コード	25	-	93	-	01	-	00	予算事業名	英語指導助手配置事業				
担当部署	学校教育部	教育センター			予算事業コード	会計	10	款	10	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	英語指導助手配置事業
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	豊かな人間性をはぐむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	3	英語指導助手配置事業		
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するために、英語指導助手を各市立小・中・高・特別支援学校に配置し、小学校外国語活動、英語教育及び国際理解教育の充実を図り、英語力の育成を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	英語指導助手を市内中学校・市立川越高校に配置するとともに、そこを起点として各市立小学校等を訪問させる事業である。英語指導助手の雇用形態は、川越市姉妹都市交流による英語指導助手(KET)、川越市内在住の英語指導助手、派遣契約による英語指導助手の3種類である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	63,141	57,859	51,730	56,432	62,005		
(26年度予算額大幅増/減の理由)							
事業費	A	61,078	56,593	51,052	55,420	62,005	80,063
人件費	B	8,488	8,488	8,488	8,488	8,488	8,488
総コスト(C = A + B)		69,566	65,081	59,540	63,908	70,493	88,551
正規職員(1年間の従事人数)		1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		69,566	65,081	59,540	63,908	70,493	88,551

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	小学校1校当たりの派遣日数	51.4	24.0	22.0	(目標) 24.0 (実績) 27.3	28.0	27年度 37.0
	指標の定義・説明	年間配置日数 ÷ 市内小学校数					
活動	中学校1校当たりの派遣日数	90.7	112.0	92.3	(目標) 92.0 (実績) 88.2	89.4	27年度 11.0
	指標の定義・説明	年間配置日数 ÷ 市内中学校数					
活動	小学校1日の平均授業時数		4.4	4.4	(目標) 4.5 (実績) 4.4	4.5	27年度 4.6
	指標の定義・説明						
活動	中学校1日の平均授業時数		3.4	3.6	(目標) 3.8 (実績) 3.8	4.0	27年度 4.2
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

平成23年度から小学校外国語活動が全面実施、また、平成24年度から中学校英語の授業時数が週3時間から週4時間になり、年間で35時間増加した。しかし、英語指導助手の人数は平成18年度から21人のままであったので、派遣日数は増加していない。国際化の進展に伴い、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するため英語指導助手配置事業を充実・推進していく。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
計画的に配置を進めているが、英語指導助手の人数が学校数に対して少ないため、1校当たりの訪問日数が限定される。また、22名のうち16名を派遣業者からの派遣で行っているため、派遣日数の確保に課題がある。直接雇用の英語指導助手を増やし英語指導助手の人数を確保するとともに、質の確保に努めていく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
採用形態は直接雇用、派遣契約等様々であるが、大半の市町村において英語指導助手配置事業に係る事業を行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成していくためには、英語指導助手を学校に配置し、英語教育、国際理解教育等を充実・推進していくことが重要である。本事業は公教育の教育環境整備の一環であり、廃止・縮小した場合は教育環境の低下が懸念される。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				教育センター	研修担当
事務事業名称		25	93	01	00	英語指導助手配置事業	
今後3年間の方向性	26年度	拡充 市立小・中・高等学校へ学校規模に応じて適切な日数を配置する。英語指導助手の増員を図り、小・中・高等学校への配置日数を充実させる。					
	27年度	拡充 英語指導助手を市立全中・高等学校に1人ずつ配置し、中・高等学校を起点として小学校へ学校規模に応じて適切な日数を配置する。英語指導助手の増員を図り、小・中・高等学校への配置日数を充実させる。					
	28年度	拡充 英語指導助手を市立全中・高等学校に1人ずつ配置し、中・高等学校を起点として小学校へ学校規模に応じて適切な日数を配置する。英語指導助手の増員を図り、小・中・高等学校への配置日数を充実させる。					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小学校情報教育推進					継続							
コード	25	-	93	-	02	-	00	予算事業名	小学校情報教育推進				
担当部署	学校教育部	教育センター			予算事業コード	会計	10	款	10	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	小学校情報教育推進
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	豊かな人間性をはぐむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	小学校情報教育推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	社会の情報化の進展に対応できるよう、児童の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成する。そのために、小学校のコンピュータ及び周辺機器を計画的に更新し、環境を整備し、情報教育を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	授業等で効果的な活用が図れるよう情報教育機器を整備する。各学校の活用状況を年3回調査する。教職員の指導力の向上を図るための研修会の充実を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	72,137	69,598	43,792	54,745	70,446		
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成25年度更新対象の台数が増加したため、使用料及び賃借料も増加したことによる。						
事業費	A	71,773	68,866	43,319	47,366	54,377	76,159
人件費	B	7,780	7,780	7,780	7,780	7,780	7,780
総コスト(C = A + B)		79,553	76,646	51,099	55,146	62,157	83,939
正規職員(1年間の従事人数)		1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(= C - D - E)		79,553	76,646	51,099	55,146	62,157	83,939

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	授業におけるICT(情報通信技術)の活用授業回数	回	28.0	32.2	36.8	(目標) 35.0 (実績) 43.2	42.0 27年度 45.0
成果	ICTを活用して授業ができる教員の割合	%	66.8	68.7	68.9	(目標) 76.6 (実績) 78.2	79.0 27年度 79.8
活動	教育用コンピュータ1台あたりの児童数	人/台	22.9	22.9	22.9	(目標) 23.3 (実績) 22.8	20.8 27年度 18.1
活動	普通教室のLAN整備率	%	6.4	6.4	6.4	(目標) 6.4 (実績) 6.4	13.8 27年度 38.0

指標に基づく評価

ICTを活用できる教員数もコンピュータ活用回数も増加している。各学校のコンピュータ保有数、校内LANの整備が遅れている。情報教育推進計画の見直しを図っていく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
文部科学省調査結果によると、教員のICTを活用して学習指導ができる教員の割合は、平成24年度の埼玉県平均72.4%、全国平均70.4%と比較し、高い数値となっている。周辺機器では、携帯型電子黒板を全校に導入し、全国整備率81.2%のところ、川越市は100%とし、普通教室でコンピュータを活用できるよう整備している。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
文部科学省調査結果による比較では、コンピュータ1台あたりの児童数は、全国平均7.5人、埼玉県平均10.2人、川越市平均23.3人である。国の教育振興基本計画の目標値3.6人に向けて整備計画を推進している市町村も多い。また、校内LANの整備状況も全国平均82.5%、埼玉県平均68.5%、川越市6.4%であり、国の教育振興基本計画の目標値100%に大きく差がある。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
情報教育推進計画が滞り、情報機器の故障にも対応できなくなってしまう。結果としてコンピュータ活用率の低下が見込まれ、学力向上や情報モラルを含む情報活用能力の育成が図れなくなる。義務教育の中で情報教育環境を整備することは、市の重要事項であり、更なるコンピュータの活用による教員の授業力向上と児童の学力向上、情報活用能力の育成が図れなくなってしまう。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				教育センター	研修担当
事務事業名称		25	93	02	00	小学校情報教育推進	
今後3年間の方向性	26年度	拡充	教育用コンピュータの保守管理及び周辺機器の整備等をする。校務用パソコンの保守管理をする。				
	27年度	拡充	1校の教育用コンピュータの更新をする。教育用コンピュータの保守管理及び周辺機器の整備をする。16校の校務用パソコンの更新をする。2校にLAN対応の教育用コンピュータを導入する。				
	28年度	拡充	2校の教育用コンピュータの更新をするとともに、LANを敷設し、LAN対応の教育用コンピュータを導入する。16校の校務用パソコンの更新をする。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中学校情報教育推進					継続								
コード	25	-	93	-	03	00	予算事業名	中学校情報教育推進						
担当部署	学校教育部		教育センター			予算事業コード	会計	10	款	10	項	03	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	中学校情報教育推進
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	豊かな人間性をはぐむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	小学校情報教育推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画・中学校学習指導要領(第8節技術・家庭)			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	社会の情報化の進展に対応できるよう、市内中学生を対象に、情報モラルを含めた基礎的な情報活用能力を育成する。そのために、中学校の情報機器を計画的に導入・更新するなど環境を整備し、情報教育を推進する。コンピュータを計画的に更新したり新規導入したりするなど環境を整備し、情報教育を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	生徒の基礎的な情報活用能力を育成するとともに、情報機器を効果的に活用した授業等により、生徒の学力向上を図る。そのため、中学校における教育用コンピュータや周辺機器等の計画的な更新や、情報ネットワークについての研究・検討等の環境整備を推進していく。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	42,614	63,894	60,134	60,465	61,713	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	39,517	61,072	58,639	60,192	49,472
人件費	B	7,780	7,780	7,780	7,780	7,780
総コスト(C = A + B)		47,297	68,852	66,419	67,972	57,252
正規職員(1年間の従事人数)		1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D					
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		47,297	68,852	66,419	67,972	57,252

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	授業におけるICT(情報通信技術)の活用授業回数	18.9	25.4	40.2	(目標) 40.2 (実績) 51.8	42.0	27年度 45.0
成果	ICTを活用して授業ができる教員の割合	63.3	64.0	66.2	(目標) 67.7 (実績) 71.3	73.0	27年度 75.0
活動	教育用コンピュータ1台あたりの生徒数	9.3	9.1	9.1	(目標) 9.1 (実績) 8.9	8.7	27年度 8.5
活動	普通教室のLAN整備率	0.0	0.0	0.0	(目標) 0.0 (実績) 0.0	9.1	27年度 38.8
指標に基づく評価	コンピュータ活用回数やICTを活用して授業ができる教員数は増加したが、各学校のコンピュータ保有数や校内LANの整備が遅れている。校内LAN等情報ネットワークの構築に向けて研究を進め、情報教育推進計画を推進していく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
文部科学省調査結果によると、教員のICTを活用して学習指導ができる割合は、平成24年度の埼玉県平均65.0%、全国平均62.9%と比較し、高い数値となっている。また、前年度と比較し、授業におけるICTの活用授業回数が11.6回増加し、大きく伸びている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	文部科学省調査結果による比較では、コンピュータ1台あたりの生徒数は平均で、全国6.5人、埼玉県8.2人、川越市8.9人である。国の教育振興基本計画の目標値3.6人に向けて整備計画を推進している市町村も多い。また、校内LANの整備状況も全国平均81.8%、埼玉県65.7%、川越市0%であり、国の教育振興基本計画の目標値100%に大きく差がある。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	社会の情報化に対応した情報機器の更新や環境整備が遅ることとなり、旧型の機器を使用し続けることによる故障等に対応できなくなる。結果として、生徒に対する教育環境の大幅な低下につながり、学力向上や情報モラル教育を含めた基礎的な情報活用能力の育成を図っていくうえで、支障をきたしてしまう。



# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				教育センター	研修担当
事務事業名称		25	93	03	00	中学校情報教育推進	
今後3年間の方向性	26年度	拡充 教育用コンピュータの保守管理及び周辺機器の整備等をする。校務用パソコンの保守管理をする。					
	27年度	拡充 教育用コンピュータの保守管理及び周辺機器の整備をする。11校の校務用パソコンの更新をする。校内LANを敷設し、4校にLAN対応の教育用コンピュータを導入する。					
	28年度	拡充 教育用コンピュータの保守管理及び周辺機器の整備をする。11校の校務用パソコンの更新をする。12校の教育用コンピュータの更新をする。10校に校内LANを敷設し、LAN対応の教育用コンピュータを導入する。					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	教育センター運営管理					継続						
コード	25	-	93	-	04	-	00	予算事業名	教育センター運営管理			
担当部署	学校教育部	教育センター	管理担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	教育センター運営管理
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	
細施策	6	教育センターの充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画 川越市立教育センター条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	教職員研修等を効果的・効率的に実施するとともに、市民への施設の一部開放や公開講座を実施する中で地域に開かれた教育を推進するため、教育センターを改修等します。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	本市教職員研修及び地域の教育施設として、機能的・効果的に研修を実施するにあたり、教育センターを管理運営するための事業です。本センターは旧古谷東小学校の施設を使用していますが、広い敷地と多数の教室を有効活用していくため計画的な整備を行います。平成25年度に1階の改修を終了し、平成26年度以降に2～4階の内装改修及び排煙窓改修を行う他、プール撤去等を実施します。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	0	38,029	20,980	20,423	30,085	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A		38,029	20,980	19,000	30,085	51,302
人件費 B	0	0	14,146	14,146	14,146	14,146
総コスト(C = A + B)	0	38,029	35,126	33,146	44,231	65,448
正規職員(1年間の従事人数)			2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
臨時職員(1年間の従事人数)			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	0	38,029	35,126	33,146	44,231	65,448

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	研修参加者人数	人	6,362	7,243	7,313	(目標) 7,400 (実績) 7,177	27年度 7,400
	指標の定義・説明	川越市教育委員会主催の研修に参加した市内教職員延べ人数					
活動	研修参加者満足度			4.6	(目標) 4.7 (実績) 4.5	4.7	27年度 4.7
	指標の定義・説明	研修参加者の満足度(5段階)					
活動	体育館及びグラウンド 利用人数	人		15,246	7,612	(目標) 10,068 (実績) 20,433	20,000 27年度 20,000
	指標の定義・説明	1年間の体育館及びグラウンドの延べ利用人数					
活動	1階施設利用者数	人		1,411	944	(目標) 1,293 (実績) 2,669	2,700 27年度 2,800
	指標の定義・説明	1年間の1階施設利用者数					
指標に基づく評価	今日的な教育課題に対応するため、研修体系の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、研修参加者からも高い評価を得ることができた。1階施設・体育館・グラウンドの貸出も地域に定着し、利用者が増加傾向にある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題		
センターの1階施設は地域に開放するといったセンター開設当初の地域との取り決めから、1階施設は地域の俳句の会、ストレッチ、社交ダンス等の各種団体が定期的に利用している。グラウンドの貸出は年間を通して毎週土日使用されている。体育館は、各種団体が使用している学校施設が利用できない期間(改修工事や卒業式等の学校行事)に多く利用されている。貸出増加に伴い、夜間及び休日の管理に対する委託料が増加し、事業の目的を達成するためには予算の見直しが必要である。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	平成25年度は112講座7177名(1人あたり4.9回)の教職員が研修に参加、1階施設及び体育館・グラウンドも常時開放使用されている。センターの施設の老朽化に伴い、使用が困難になった場合、教職員の資質向上や、地域の様々なサークル活動に支障をきたす可能性がある。		



# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		学校教育部				教育センター	管理担当
事務事業名称		25	93	04	00	教育センター運営管理	
今後3年間の方向性	26年度	拡充	建築基準法等法令に準じ、2階一部及び3・4階(体育館を除く)の内装改修及び排煙窓改修等をする。				
	27年度	拡充	建築基準法等法令に準じ、2階の残り及び体育館の内装改修及び排煙窓改修等をする。				
	28年度	拡充	使用していないプールを撤去する。				